



現代日本の選挙制度と投票率

重村, 壮平

(Degree)

博士 (政治学)

(Date of Degree)

2021-03-06

(Date of Publication)

2025-03-06

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第7980号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007980>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



博士学位論文

内容の要旨および審査結果の要旨

氏 名	董村 壯平
学位の種類	博士(政治学)
学位授与の要件	神戸大学学位規程第5条第1項該当
学位論文の題目	現代日本の選挙制度と投票率
審査委員	主査 教授 品田 裕 教授 砂原 庸介 教授 藤村 直史

本論文は、現代日本の選挙制度が投票率に与える影響を、有権者と政治家の意識と行動を分析して、解明することを目的とする。以下では、本論文を構成する各章を要約する。

第1章では、本論文の目的と、その目的を達成することの意義を論じた上で、目的を達成するために有用と考えられる方法を示している。続く第2章では、本論文の分析枠組みを提示する。従来、選挙制度が投票率に与える影響は、合理的投票モデルを援用して説明がなされてきた。とりわけ、比例性の高い選挙制度は、投票の有効性の高さや、選択肢の多さゆえに有権者や政治家に「利益」をもたらし、投票率を押し上げるという点が強調されてきた。しかし、この予測に反し、比例性の低い選挙制度が投票を促すという結果や、選挙制度の影響そのものを否定する結果が示されており、予測の妥当性に疑問が呈されているのが現状である。そこで、本論文では、選挙制度が有権者や政治家に与える「制約」に着目し、比例性が高い選挙制度において投票率が低くなる可能性を軸に議論を展開する。

第3章では、政令市を対象に、選挙区定数が投票率に与える因果効果を推定する。政令市へ移行すると、選挙区が市から区を単位として構成されることになり定数が大きく変化する。このような事例を対象に、自然実験の枠組みを用い、政令市移行に伴う選挙区定数の変化が投票率に与える影響を分析し、選挙区定数が投票率に対して負の影響を与えることを確認した。

第4章では、候補者数が投票率に与える影響を分析する。第3章の結果は、合理的投票モデルの予測に反するものであった。そこで、候補者数が情報コストになる可能性を指摘した上で、1972年から2014年に行われた衆議院選挙のデータを分析し、候補者数が多い環境は投票率の上昇をもたらすものの、その数が多すぎると投票率が低下することを明らかにしている。

第5章では、復活当選制度が投票率に与える影響を分析している。小選挙区で落選した候補者の復活当選は、惜敗率の高さに依存する。本論文では、惜敗率が同じ程度であっても復活当選できる候補者と落選する候補者が存在することに着目し、これらの候補者が出馬する選挙区の投票率を、自然実験の枠組みから分析している。その結果、政権交代前の選挙に限り、民主党候補者が復活当選を果たした選挙区において、投票率が上昇することが確認された。

第6章と第7章では、サーベイ実験を用いて、選挙制度が投票率に与える影響を、有権者個人レベルで分析する。まず、第6章では、「政治的疎外感」と「候補者の同質性」が高い投票環境を生成し、これらの環境が投票参加に与える影響を分析したところ、政治的疎外感が高い環境と候補者の同質性が高い環境は、いずれも中程度の場合と比べ有権者の棄権を促すことが明らかになった。また、これらの投票環境が与える影響が有権者の年齢層に応じて異なるのかを分析してみると、候補者の同質性が高い環境においてのみ、若年層

の投票参加が制約されることを確認した。

第7章は、「政治的疎外感」と「候補者の同質性」が高い投票環境において、候補者に関する情報がより多く与えられた時、有権者が投票誘因を高めるのかを分析する。その結果、候補者の同質性が高くても、候補者に関する情報が与えられると、投票参加が促されることが明らかになった。さらに、以上を踏まえ、地方議会選挙で採用される大選挙区制が有権者の投票参加を制約するだけでなく、投票率の世代間格差にも影響していることを論じている。

政治家は、選挙制度の選択に加え、有権者に提示する政策や動員などを通して投票率にも影響を与えうる。第8章から第10章では、この点を前提に、投票率に対する政治家の意識を明らかにした上で、政治家の行動と選挙制度に対する態度を分析する。

第8章で、リスト実験を用いて、都道府県議会議員の投票率に対する意識を分析したところ、現職議員は、投票率が上昇すると選挙で不利になると認識していることが明らかになり、現職議員が投票率の上昇を必ずしも望んでいないことを論じた。

続く第9章では、候補者数の増加によって、有権者に提示される政策が、どのように変化するかを分析する。衆議院選挙では、候補者の増加によって、安全保障政策の違いを識別する事が難しくなることを確認し、この結果から、安全保障政策を重視する有権者の投票参加が制約される可能性を指摘した。

さらに第10章では、都道府県議会議員が選挙制度改革に対してどのような態度を有しているかが分析される。都道府県議会選挙では、投票率の低下が著しく、選挙制度改革の機運が高まりつつある。そのような状況を踏まえ、どのような要因によって選挙制度改革が推進されるのかを検討したところ、得票率が高い議員ほど改革に反対する傾向にあることを確認し、低投票率を背景に選挙制度改革が推進される事が困難であることを論じている。

最後に、第11章では、第3章から第10章の分析から得られた知見をまとめ、本論文が果たした貢献を議論した上で、今後の課題を述べる。

本論文は、選挙制度と投票参加の関係を、有権者と政治家の意識と行動に注目して、さまざまな角度から総合的重層的に解明しようとする力作である。本研究は、選挙制度と投票率の関係について、先行研究の知見と異なる現象が日本において観察された点に端を発する。周知の通り、日本の選挙制度は長年、各国とは異なるユニークな存在であったが、そこで思考を止めることなく、むしろ、その点を逆手にとって分析を進め、先行研究の理論枠組の中で見落とされてきた点をメカニズムの探究にまで遡って明らかにしようとする。そのために筆者は、実験的手法により、諸条件を統制した中で、自らの主張を一つずつ、堅実かつ抑制的に実証する。言うまでもなく投票参加は民主主義の根幹であるが、この重要なテーマに本論文は真摯に真正面から向き合っている。

本論文の果たした貢献、あるいはその意義は、さまざまにあるが、ここでは理論、方法、実践の3つの面から述べたい。まず、理論面に関し、本論文は合理的選択理論の立場に立つ。選挙制度が有権者や政治家に与える影響を論ずる場合、制度に最も適した行動をとるであろうというのが、先行研究に共通する前提であり、本論文もそこから出発する。但し、筆者は「最適」の検討にあたり、制度が人々に提供する便益だけでなく、制度が発生させる制約も考慮すべきとする。ライカー・オードシュクの古典的研究になぞらえれば、先行研究はB項(ベネフィット)に注目していたが、その制約をコストとしてC項に算入することを主張する。このことは従来、人の行動により発生するものを想定してきたコストの概念の見直しを迫る。従来、合理的選択論に基づく議論に含まれてきた「情報処理能力の限界」がもたらす制約を、コストの一種として位置づけることで、新たな理論的展開が今後、期待できる。先行研究とは異なる観察結果をきっかけに、これまでの研究に理論的に挑戦し、新しい効果を示した新規性は高く評価できる。

第二に、方法面に関し、まず触れるべきは、本論文がさまざまな角度から行う考察に基づき、実に多様なデータと多彩な手法により、一つ一つ知見を積み上げている点であり、その分厚く丹念な実証は圧巻である。本論文は、政治学の計量分析においても今日、多く用いられるようになった実験の手法を取り入れている。実験は因果推論を進める上で従来の方法より優れ、変数の効果も量的に把握できるなどの利点が多いが、制約も多く、使える場面は必ずしも多くない。しかし、本論文では、実に多彩な実験の手法、例えば、自然実験・RDD法・サーベイ実験・リスト実験などが、用法を遵守して的確に用いられており、計量政治学の実験的手法に関する教科書、あるいは見本市の観を呈している。用いるデータに関しても、市町村レベルのアグリゲートデータ、自ら集めたサーベイデータ、大規模サーベイデータの二次利用など、実に多様で筆者の高いデータ処理能力・分析能力を示している。このような著者の方法論への習熟は、今後社会科学でますます重要になるデータ科学分野での活躍を大いに期待させる。

第三に、実践面に関し、本論文が大きな社会的インパクトを持ちうる点についても評価したい。多くの民主主義国と同様、投票率の低下は日本においても四半世紀以上にわたり指摘されてきたが、決め手を欠いたまま、低下傾向が続いている。選挙制度に関していえば、最近では、わが国においても制度開始以来70年を超える地方議会の選挙制度が問題視されている。他方、有権者や政治家を取り巻く情報環境は、ネットの利活用の多大な進展に代表されるように著しく変化をしている。これらの点を考慮に入れた視野の広い分析を行っている本研究の知見は有益である。特に、情報の増加をもたらすメリット(選択肢の増加)とデメリット(情報処理の負荷増大)をメカニズムから検討する本研究の成果を活かすことができれば、地方議会における定数の「スイートスポット」を見出すことも可能であろう。

以上の点だけでも本論文のもつ意義は十分に確認できるが、他方、なお若干の課題がなお残っていることも否定できない。例えば、「情報負荷」は筆者にとって中核的な概念であるが、その増大をもたらすものは、本論文の趣旨からいうと、選挙制度としての選挙区定数であるが、実際の分析では候補者数の方がより適切に現象を説明する。確かに、候補者数はある程度、定数に規定されるが、その使い分けはあいまいなままである。さらに言えば、本論文では定数以外の選挙制度上の要因について扱うことが少ないが、比較選挙制度論の観点から議席配分法など他の制度要因の検討が求められた場合に、本論文の知見をどこまで拡張できるかについては、一定の留保が必要である。これらの点を顧みる時、筆者の重大関心である「選挙制度」、「投票参加」、「情報負荷」、「合理性」といった中心的概念の関連について、もう一度、入念に検討すべき余地が残っているのではないかと考えられるのである。

とはいえ、これらの点は、本研究を出版し、筆者の考えを学界内外に主張し広めるための有益な一材料といってもよいものである。今後、筆者が、研究関心の中核である諸概念の関係を整理し、本論文で積み上げてきた高い水準の実証研究の位置づけをより明確にすることに成功すれば、本研究がもたらす理論的実証的意義は上述の範囲に留まらず、さらに発展する可能性も有する。このように、本論文は、学位の取得に必要な水準に既に十二分に到達しており、選挙制度が投票参加に与える影響を先進的な手法に基づき実証し、その理解に新しい視点をもたらすものと高く評価できる。

以上の理由により、審査委員は、本論文の著者である重村壮平氏が博士(政治学)の学位を授与されるのに十分な資格を有するものと判定する。

令和 3年 2月 26日

審査委員 主査 教授 品田 裕
教授 砂原 庸介
教授 藤村 直史